

2023年11月期 決算説明会

イーサポートリンク株式会社

2024年1月26日



INDEX

- 2023年11月期 連結決算概要
- 取り組み状況について
- 持続的な成長に向けた事業の方向性
- 2024年11月期 連結業績見通し

2023年11月期 連結決算概要

E-supportlink, Ltd.

売上高は約5.9%減、営業利益は82百万円計上

	実績	前期比
売上高	4,563百万円	287百万円減
営業利益	82百万円	131百万円減
経常利益	76百万円	141百万円減
親会社株主に帰属する 当期純利益	46百万円	108百万円減

コスト増分の価格転嫁と顧客獲得の遅れによる減益

1 コスト増

システム運用・保守関連コストの増加

開発・保守等システム関連の他、社内外インフラ整備費負担増加

2 売上減少

新規売上の伸びが減収分を下回り前期比減収

既存顧客の離脱による減少、農産物取扱高の減少
また、前期に大口開発案件受注（単年度売上）があった
ことの反動

3 先行費用

営業活動の強化に伴うコストの増加

広告宣伝・販売促進費用など事業展開の強化に係るコスト増

単位：百万円

	2022年11月期	2023年11月期		
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	4,850	4,563	△287	△5.9%
売上原価	3,028	2,856	△171	△5.7%
売上総利益	1,822	1,706	△115	△6.4%
販売管理費および 一般管理費	1,608	1,624	+16	1.0%
営業利益	214	82	△131	△61.6%
経常利益	217	76	△141	△65.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	155	46	△108	△69.8%
一株当たり 当期純利益（円）	35.12	10.61		

※百万円未満切り捨て。縦計、横計の合計値が合わない場合がございます。

単位：百万円

	2022年 11月期末	2023年11月期		
		実績	増減額	増減率
現金	3,294	2,902	△392	△11.9%
ソフトウェア	247	242	△4	△1.8%
投資有価証券	425	424	△1	△0.3%
資産合計	5,490	5,568	78	1.4%
負債合計	2,118	2,164	45	2.2%
株主資本	3,368	3,393	24	0.7%
純資産合計	3,371	3,404	33	1.0%
負債・純資産合計	5,490	5,568	78	1.4%

※百万円未満切り捨て。縦計、横計の合計値が合わない場合がございます

単位：百万円

	2022年11月期	2023年11月期
税引き前利益	128	73
減価償却費及び償却費	117	108
営業活動によるCF	△504	246
投資活動によるCF	△171	△ 290
有利子負債増減	△261	△ 320
財務活動によるCF	△270	△ 348
現金及び現金同等物の増減額	△945	△ 392

※百万円未満切り捨て

単位：百万円

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	前期比
売上高	3,848	3,238	3,127	△3.4%
営業利益	1,067	1,219	1,065	△12.6%

セグメントの概況

- 輸入青果物サプライチェーン事業は、既存顧客の離脱により減収
リソースの再配置、オペレーションの生産性向上により経費を抑制
- 生鮮MDシステム事業は、取引先拡大により増収
量販店グループ各社への新規導入準備を継続
- エスマルシェ事業は、下期に新規顧客取引を獲得し増収
ドラッグストア向け青果売場構築支援事業は、取扱店舗拡大により増収

単位：百万円

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	前期比
売上高	1,338	1,612	1,435	△11.0%
営業利益	△118	△127	△ 108	—

セグメントの概況

- りんご販売事業は、猛暑・天候不順を主因とする全国的な収穫量の減少で取扱量を確保できず減収
- その他の国産青果物販売事業および有機農産物販売事業は、輸入有機商材の売上高が伸長したものの、りんごと同様に猛暑・天候不順の影響により国産商材の調達が低調で減収

取り組み状況について

E-supportlink, Ltd.

事業構造改革

- 取り組みの背景**
- 取引契約の見直しにより、アライアンス事業の一部顧客が離脱
 - 持続可能な事業基盤を再構築すべく早期着手

「新生イーサポートリンク」へ向けた基盤整備

持続的成長へ

FY2021

FY2022

FY2023

FY2024

構造改革

人員スリム化

構造改革期
Reform

Phase 1

既存事業の見極めと
重点戦略事業へ集中

構造改革期
Reform

Phase 2

重点戦略事業
イノベーション・追加投資

事業革新期
Innovation

組織改革・意識改革

Phase 3

重点戦略事業
売上伸長・追加投資

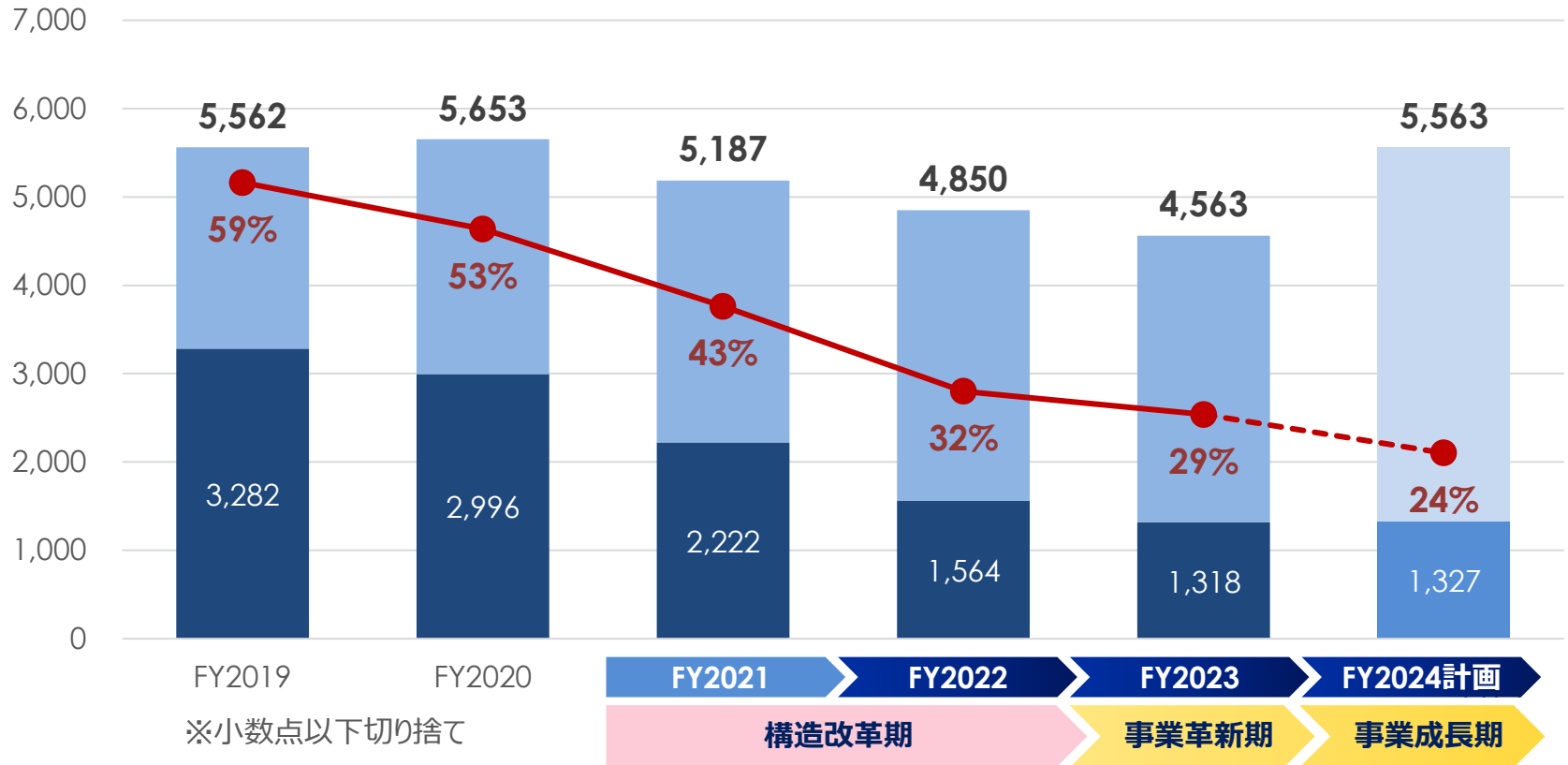
新規事業への挑戦・
コストコントロール

事業成長期
Growth

創業初期からの輸入青果（バナナ）アライアンス事業は 構造改革期を経て大口販売先依存度を軽減

単位：百万円

■ 輸入青果アライアンス事業の売上高 ■ 総売上高 ● 総売上高に対する割合



持続的な成長に向けた事業の方向性

E-supportlink, Ltd.

経営理念

全ては生産者と生活者のために

2021年～
事業構造改革

～FY2022

FY2023

FY2024

中期事業方針

食生活における環境にやさしい地域社会創りをサポートします

中長期の経営戦略

システムと業務受託で青果物流通にかかわるすべてのプレイヤーを支援し、圧倒的な優位性を持つオペレーション会社になる

長期方針

- 青果物流通に必要なサービスを新たに創造し、高いレベルで提供する。
- どこよりも安く高品質なオペレーションサービスを提供する。
- 誰でもどこでも簡単に利用できるサービスを提供する。
- 時代の変化にリアルタイムで対応し、常に新しい技術を導入し続ける。

今年度上期末までに

「地域社会への貢献」
「日本社会の持続的成長への貢献」

を掲げた**中期経営計画**を策定

「新生イーサポートリンク」へ向けた基盤整備

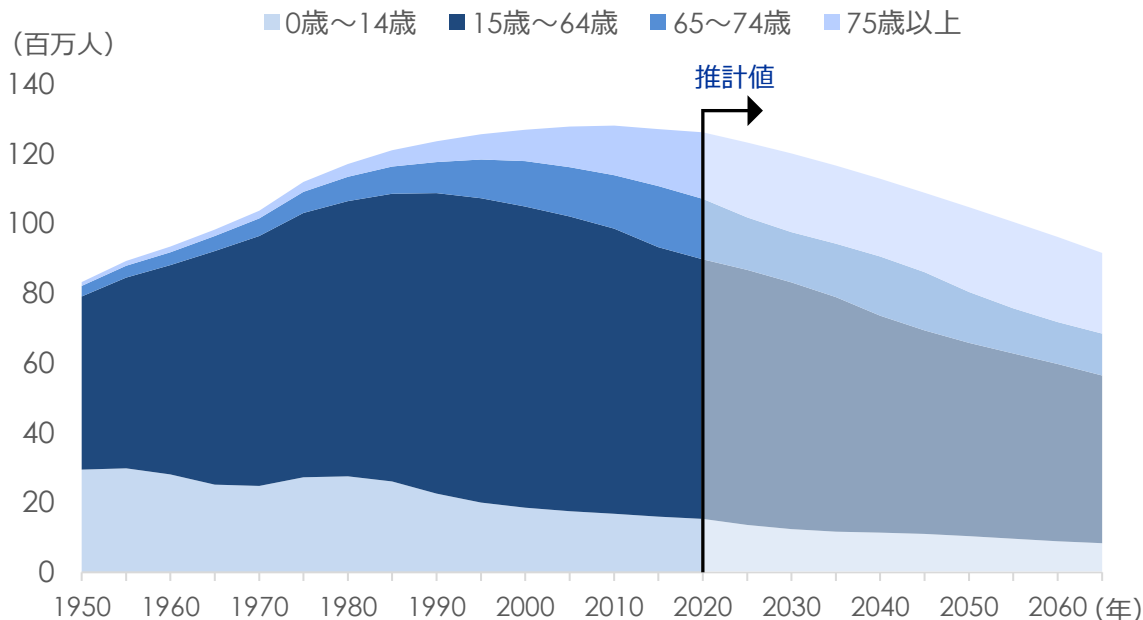
持続的成長へ

【イーサポートリンクのミッション】

サービスの提供を通して、労働人口減少、食糧安全保障危機など日本社会が抱える課題解決に貢献する。

労働人口減少

日本の人口の見通し



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年推計)

(注)1.2021年以降は、将来推計人口は、出生中位(死亡中位)推計による。

2.2020年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳を按分した人口)による。

食料安全保障

紛争等による穀物の国際
価格の高騰

諸コスト高騰による原価高

気候変動・災害

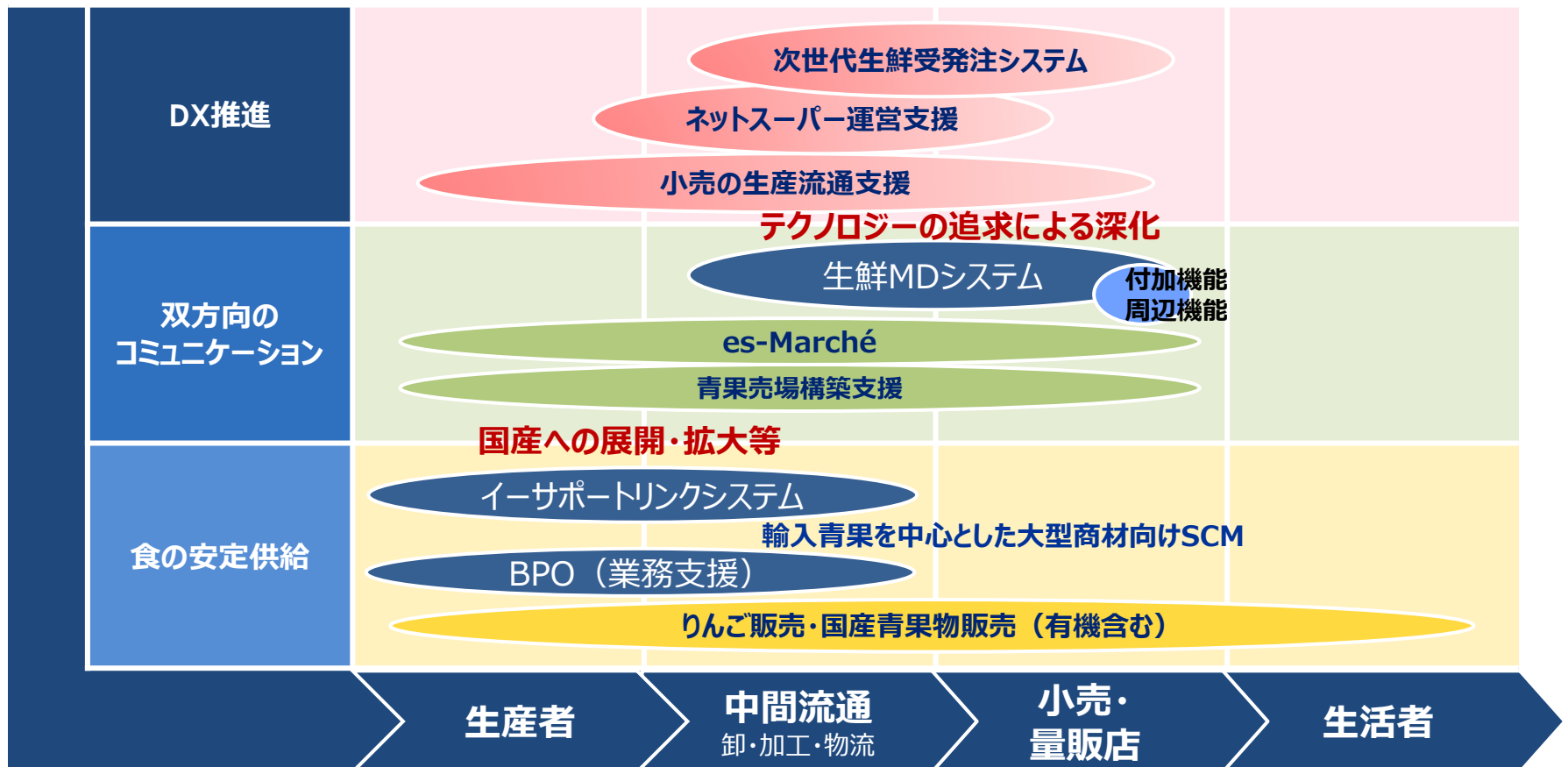
貿易の自由化

労働人口減少と食料安全保障危機がもたらす影響

		生産者	流通	生活者	地域社会	環境・政策
労働人口減少	【影響】	<ul style="list-style-type: none"> 生産コスト・流通コストの上昇 離農（転職）、後継者不在 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模運送業者の経営難 	<ul style="list-style-type: none"> 物価上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部への人口流出 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の増加 技能実習制度の見直し
	【対応】	<ul style="list-style-type: none"> 作業の機械化、省力化 生産の集約化、大型化 	<ul style="list-style-type: none"> 集配の工夫 業界統廃合 働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> 賃上げ要求 消費抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体による地域産業活性化の諸施策 地産地消の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業の奨励、支援
食料安全保障 (不安・危機)	【影響】	<ul style="list-style-type: none"> 生産方式の見直し、持続的成長の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 物流量の減 輸入食料の価格高騰 	<ul style="list-style-type: none"> 物価上昇 食の安心安全への関心の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 食料入手困難、調達力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 食料自給率の低下
	【対応】	<ul style="list-style-type: none"> 事業維持の工夫、生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな荷主との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 選択基準の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産の奨励、支援

労働人口減少・食料安全保障危機がもたらす課題を 解決することで、「サステナブルな社会の実現に貢献」

事業の方向性



2024年11月期 連結業績見通し

E-supportlink, Ltd.

売上高は回復、営業利益は108百万円を計画

単位：百万円

	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期 計画	前期比
売上高	4,850	4,563	5,563	172 (21.9%) 増
営業利益	214	82	108	47 (32.7%) 増
経常利益	217	76	108	44 (42.6%) 増
親会社株主に帰属する 当期純利益	155	46	76	35 (62.3%) 増

本資料における注意点

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。

予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

< 本資料ならびに I R 関連のお問い合わせ先 >

イーサポートリンク株式会社 経営企画室 I R 担当

T E L : 03-5979-0784 / E mail : IR@e-supportlink.co.jp